

国立大学法人大阪教育大学の平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

大阪教育大学は、教育の充実と文化の発展に貢献し、とりわけ教育界における有為な人材の育成を通して、地域と世界の人々の福祉に寄与することを使命としている。第2期中期目標期間においては、豊かな教養と専門的素養を有する人材を育成するため、教養教育、専門教育及び研究の総合的な強化等を目標としている。

この目標達成に向けて、学長のリーダーシップの下、小学校教員養成課程と中学校教員養成課程を統合し、教科別専攻制による学校教育教員養成課程を新設する学部改組を行い、小学校・中学校の接続、子ども理解、学級経営、学校経営といった校種を超えた義務教育の課題に対応できる人材育成に取り組むとともに、学士力をベースにした教職の力量形成を目指す教育システムの開発を推進し、大学教育の質を保証し、確かな学士力と教職の専門的力量的育成に取り組んでおり、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

業務運営については、学長を委員長とする改革構想検討委員会を設置し、全学的な組織、入学定員等の見直しに向けた検討を開始している。

財務内容については、6年間を見越した財務運営をさらに計画的に実施するため、中期目標・中期計画達成強化経費を創設し、当該事業に業務達成基準を適用させることにより、特に重要な施策を達成するための予算制度を構築している。

その他業務運営については、「学校安全の日」（6月8日）の3限目（第二部は2限目）の全授業において、担当教員から学生に対して冊子「附属池田小学校事件を語り伝えていくために」を配付し、その教訓を学ばせ、教員をめざす学生に幼児・児童・生徒の安全確保と学校安全の重要性を認識するように取り組んでいる。

教育研究等の質の向上については、小学校の外国語活動に対応するために、教える英語力の向上をめざして外国語科目におけるネイティブ教員による開講数を増やし、対面講義による発音指導授業の充実を図るとともに、授業外の補完学習として ICT を活用した英語の学習環境を整備し、英語コミュニケーション能力等の向上を図っている。また、京都教育大学・奈良教育大学と教育の質保証を図ることを目的とした京阪奈三教育大学連携推進協議会を設置し、教育や学生支援等の充実に向けて検討を行っている。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

〔①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化〕

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 学長を委員長とする改革構想検討委員会を設置し、全学的な組織、入学定員等の見

直しに向けた検討を開始している。

- キャリア支援センターを設置し、学生一人ひとりの適正・進路に合わせて就職相談や就職指導の強化を図るとともに、キャリア教育を充実させることとしている。
- 運営機構室の機能を見直し、教育担当理事を室長とする評価室を設置し、組織及び個人評価の充実を図っている。
- 教育研究活動の活性化をより一層推進するため、重点的教育研究創造推進経費（6,000万円）や科学研究費スタートアップ経費（500万円）、大学改革推進経費（2億4,783万円）を新たに創設している。
- 経営協議会の学外委員からの意見を踏まえ、科学研究費補助金採択支援デスクの設置やガイダンスを実施するなど、教員に対するサポート対策の充実を図っている。
- 基本理念と基本方針からなる行動目標を定めた男女共同参画推進指針を制定するとともに、子育て支援設備（授乳室）の整備、出産・育児・介護相談窓口の設置等、男女共同参画の推進に取り組んでいる。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 10 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（2）財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
- ③資産の運用管理の改善

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 6 年間を見越した財務運営をさらに計画的に実施するため、中期目標・中期計画達成強化経費を創設し、当該事業に業務達成基準を適用させることにより、特に重要な施策を達成するための予算制度を構築している。
- 科学研究費補助金獲得に向けて、科学研究費補助金不採択研究課題に対する再チャレンジ獲得支援経費に加え、科学研究費補助金スタートアップ経費を設けるなどの研究支援を行った結果、採択件数は 66 件（対前年度比 3 件増）、採択金額は 1 億 1,079 万円（対前年度比 345 万円増）となっている。
- 太陽光発電システムにより年間 23.9kWh 発電し、約 350 万円の経費を節減している。
- 平成 21 年度の財務状況を財務レポート 2010 に取りまとめ、財務分析を踏まえて学生 1 名あたりの教育研究活動費比率を高めるため、平成 23 年度において学生教育費の受講生配分を実施することとしている。
- 施設マネジメントの一環として全学共用スペースを指定し、柏原キャンパス及び天王寺キャンパスにおいて使用細則に基づき 30 室について使用者から施設使用料を徴収し、施設維持管理経費として活用している。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に

人件費の削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 当該年度計画の達成状況と次年度計画立案の考え方を関連付けた全体的な進捗管理ができるように進捗管理シートを新たに作成し、評価作業の効率化を図っている。
- 学生が広報活動を行う組織「DAIKYO PRESS」を設置し、学生目線による大学情報の発信を行っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 「学校安全の日」(6月8日)の3限目(第二部は2限目)の全授業において、担当教員から学生に対して冊子「附属池田小学校事件を語り伝えていくために」を配布し、その教訓を学ばせ、教員を目指す学生に幼児・児童・生徒の安全確保と学校安全の重要性を認識するよう取り組んでいる。
- 学生・教職員のための普通救命講習会、全国の学校教員を対象とする学校安全主任講習会、防災・防犯・避難訓練を実施するなど、附属学校園や大学キャンパスの安全な環境を維持するための取組を実施している。
- 学生同士が、図書館資料やパソコンを活用しながら、対話し協同することができるラーニング・コモンズを附属図書館に整備している。
- 東日本大震災からの復旧・復興に向け、学校や教育委員会からの電話相談窓口を設置するとともに、子どものケアや学校でのサポートに関する情報提供を行っている。

また、災害救助法適用地域に指定された地域に家計支持者が居住している学生に対する授業料免除等について相談窓口を設けている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 12 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 小学校教員養成課程と中学校教員養成課程を統合し、教科別専攻制による学校教育教員養成課程を新設する学部改組を行い、小学校・中学校の接続、子ども理解、学級経営、学校経営といった校種を超えた義務教育の課題に対応できる人材育成等の新しい教員養成の課題に応えようとしている。
- 学士力をベースにした教職の力量形成を目指す教育システムの開発を推進し、大学教育の質を保証し、確かな学士力と教職の専門的力量的の育成に取り組んでいる。
- 学部 1 年次の時から「電子ポートフォリオ」を活用した学生に対するフォローアップを開始し、個々の学生の学習履歴や目標到達状況を踏まえたきめ細かい指導を可能としている。
- 学生が早期から自らのキャリアを考え、目標を持って大学生活を送ることができるように、学部 1 年次生・2 年次生はキャリア教育により「進路イメージ」を、学部 3 年次生以降は各種ガイダンスや対策講座等の実施により「就職後のイメージ」を持つよう職業観の育成に努めている。
- 京都教育大学・奈良教育大学と教育の質保証を図ることを目的とした京阪奈三教育大学連携推進協議会を設置し、教育や学生支援等の充実に向けて検討を行っている。
- 小学校の外国語活動に対応するために、教える英語力の向上を目指して外国語科目におけるネイティブ教員による開講数を増やし、対面講義による発音指導授業の充実を図っている。また、授業外の補完学習として ICT を活用した英語の学習環境を整備し、英語コミュニケーション能力等の向上を図っている。
- 「デジタル教材開発活用サイクルによる新しい教育の展開」プロジェクトを進め、デジタル教材による授業改善を図っている。
- 自由な研究環境の中でユニークな研究活動を行い、アブラナ科植物シロイヌナズナの研究が英国の著名科学誌に掲載されるなどの成果を創出している。
- 京都大学大学院理学研究科・大阪府教育委員会と連携し、理系の博士学位取得者又は博士課程在籍者を対象に、正規の高等学校教員として科学の魅力と知識を伝え、指導的役割を果たし得る人材育成を目的とする高度専門型理系教育指導者養成プログラムを企画立案して 2 名を受け入れ、教員普通免許状取得に必要な科目等多くの教職実践の機会を提供している。

- 附属池田小学校では、International Safe School として韓国の International Safe School 及び中国、台湾の大学附属小学校と交流協定を締結し、「安全科」の学習に関する児童・教員の相互交流を図るなど、安全・安心な学校づくりの取組を推進している。

(教員就職状況)

- 平成 22 年 3 月卒業者（教員養成課程）の就職状況は卒業者 601 名に対し、正規採用が 279 名、臨時的任用が 142 名で、平成 22 年教員就職率は 70.0 %、進学者を除くと 78.8 %となっている。